

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 パイオラックス  
 コード番号 5988 URL <http://www.piolax.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島津 幸彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部経理グループリーダー (氏名) 郷原 慎一 TEL 045-731-1211  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,341	8.1	9,151	13.3	10,063	9.3	7,025	11.5
27年3月期	59,507	8.8	8,080	6.8	9,209	9.1	6,300	10.1

(注) 包括利益 28年3月期 4,888百万円 (△51.3%) 27年3月期 10,046百万円 (13.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	588.46	—	9.9	11.9	14.2
27年3月期	511.31	—	9.7	11.6	13.6

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 698百万円 27年3月期 915百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	86,544	73,933	84.0	6,088.49
27年3月期	82,794	69,877	82.9	5,747.00

(参考) 自己資本 28年3月期 72,686百万円 27年3月期 68,610百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	10,729	△3,674	△1,168	21,685
27年3月期	7,746	△5,001	△2,476	16,356

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	27.50	—	32.50	60.00	754	11.7	1.1
28年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	987	13.6	1.4
29年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		15.4	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,500	△2.7	4,200	△4.6	4,400	△9.1	3,000	△13.0	251.29
通期	61,500	△4.4	8,600	△6.0	9,100	△9.6	6,200	△11.7	519.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規—社 (社名) —  
除外—社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	13,084,700株	27年3月期	13,084,700株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,146,341株	27年3月期	1,146,195株
③ 期中平均株式数	28年3月期	11,938,448株	27年3月期	12,323,162株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	31,993	△3.0	3,316	△9.7	5,371	△5.1	4,031	7.7
27年3月期	32,995	△1.0	3,671	△9.4	5,658	△1.8	3,741	3.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	326.69	—
27年3月期	294.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	57,417	47,550	82.8	3,852.94
27年3月期	53,785	44,198	82.2	3,581.30

(参考) 自己資本 28年3月期 47,550百万円 27年3月期 44,198百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	19
(連結損益計算書関係) .....	20
(連結包括利益計算書関係) .....	20
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	22
(セグメント情報等) .....	22
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
6. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	34
(継続企業の前提に関する注記) .....	34
(重要な会計方針) .....	34
(貸借対照表関係) .....	35
(損益計算書関係) .....	35
(株主資本等変動計算書関係) .....	36
(重要な後発事象) .....	36
7. その他 .....	37
(1) 監査等委員会設置会社への移行について .....	37
(2) 役員の異動 .....	37
(3) 生産、受注及び販売の状況 .....	37
(4) 所在地別セグメント情報 .....	38

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和等により個人消費、雇用情勢が底堅く推移し、景気は全体として緩やかな回復基調にあるものの、年明け以降の急激な円高や株価の下落、また中国をはじめとした新興国の景気減速などの不安要素もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要なお取引先である自動車業界につきましては、海外では米国を中心に好調を持続しておりますが、国内では輸出は好調を持続し普通車は前年度以上の生産台数を確保いたしました。軽自動車は軽自動車増税の影響等により大幅な減産となり、国内生産台数は9,187千台と前年同期比4.2%の減少となりました。

このような需要環境のもと当社グループといたしましては、お取引先からのニーズを確実に捕捉し、北米や新興国を中心とした拡販活動を継続的に推進した結果、売上高は64,341百万円と前期比4,834百万円(8.1%)の増収となりました。

一方利益面におきましては、増収効果に加え、より一層の合理化等を推進いたしました結果、営業利益は9,151百万円と前期比1,071百万円(13.3%)の増益、経常利益は10,063百万円と前期比854百万円(9.3%)の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は7,025百万円と前期比724百万円(11.5%)の増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (自動車関連等)

米国をはじめ新興国市場等にグローバル拡販を積極的に推進した結果、売上高は60,504百万円と前期比4,542百万円(8.1%)の増収となりました。一方利益面においては、収益改善活動をグループ一丸となって推進いたしました結果、営業利益は9,756百万円と前期比1,163百万円(13.5%)の増益となりました。

#### (医療機器)

開発販売した新製品が好調に推移いたしました結果、売上高は3,837百万円と前期比292百万円(8.3%)の増収となりました。一方利益面においては、新工場関係の減価償却費が増加したこと等により、営業利益は98百万円と前期比79百万円(44.4%)の減益となりました。

#### 次期の見通し

日本経済は、政府・日銀による経済政策や金融緩和の継続は期待されるものの、為替相場が円高に振れ、為替市場が下落に転じたことにより、個人消費の伸び悩みや設備投資に鈍化が見られ、景気回復の動きは足踏み状況にあります。自動車業界におきましては、海外生産の一部を国内に回帰する動きは見られるものの、軽自動車をも含め国内販売が低調なため、国内自動車生産が大きく伸びるとは見られていません。また、海外につきましても、米国市場は好調を維持する見込みですが、アセアンなど新興国市場では不透明な状況が続くものと思われ。このような環境の中で、当社グループといたしましては、内外カーメーカーに対するグローバル拡販の推進を図る一方で、全社員一丸となり合理化活動を推進することにより、連結売上高を61,500百万円、営業利益8,600百万円、経常利益9,100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,200百万円を見込んでおります。なお、前提となる為替レートにつきましては、1 USドル=105円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益9,971百万円および減価償却費4,062百万円等の収入要因があり、有形固定資産の取得による支出3,896百万円および法人税等の支払額2,816百万円等の支出要因がありましたが、前連結会計年度末と比較して5,328百万円(32.6%)増加し、当連結会計年度末には21,685百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は10,729百万円(前期比38.5%増)となりました。前連結会計年度と比較して増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加および法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,674百万円(前期比26.5%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、有形固定資産の取得による支出の減少等によるものであります。

なお、営業活動により得られたキャッシュ・フローと投資活動により使用したキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは7,055百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,168百万円(前期比52.8%減)となりました。前連結会計年度と比較して減少した主な要因は、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上、財務体質の強化を図っておりますが、株主の皆様に対する利益配分につきましては、安定配当の継続をベースとしつつ、業績に裏付けられた弾力的な利益還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期業績結果に鑑みて、1株当たり45円00銭を定時株主総会に付議させていただきます。すでに実施しております中間配当35円00銭と合計で、1株当たり年間80円00銭を予定しております。

次期配当につきましては、経営環境に不透明感が残るものの、現時点では、1株当たり80円00銭(年間)の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社は、これらのリスクの存在を認識した上で、その回避及び顕在化した場合の対応に努める所存であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

## 1. 自動車産業の動向

当社グループの売上は、その90%超が自動車産業向けのものであり、なかでも日系自動車メーカーを主要な取引先としていることから、当社グループの業績は日系自動車メーカーの生産販売動向に影響を受けます。また、自動車業界の競争激化を背景に取引先からの製品価格引下げの強い要請を受けており、当社グループといたしましては、合理化による原価低減ならびに製品構成の高付加価値化により、製品価格引下げが収益性低下につながるよう努力いたしておりますが、サプライヤー間の競争上、収益性を低下させる製品価格の引下げを実施せざるを得ない可能性があります。

## 2. 特定取引先への依存

当社グループは、日産自動車、そのグループ会社及びこれらに対する部品サプライヤー向け販売の売上に占める比率が高く、当社業績は日産自動車グループの生産販売動向に影響を受けます。

## 3. 製品の欠陥

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら全ての製品について欠陥がなく、不良品の発生に伴う製品回収費用ならびに取引先に対する費用の補填などのコストが発生しないという保証はありません。特に販売先である自動車メーカーのリコールにつながる製品の欠陥は多額なコスト負担が発生する可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす事があります。

#### 4. 海外事業に潜在するリスク

当社グループは、北米・欧州ならびにアジア地域で事業展開をしており、これらの海外市場の事業展開において以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。

- ① 予期しない法律または規制の変更
- ② 不利な政治または経済要因
- ③ 潜在的に不利な税影響
- ④ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事項が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業に係る現地通貨建ての会計項目は、連結財務諸表作成のために円換算されていますので、為替相場の変動が業績及び財務状況に影響を及ぼします。

#### 5. 知的財産保護の限界

当社グループは各種の知的財産（特許等）を取得しております。

当社グループは、知的財産に関する法律及び契約上の規制に基づき一定の固有財産権を確立し、保護するための措置を講じております。しかしながら、知的財産を保護するための措置は技術の不正流用の防止、第三者による類似技術の開発、もしくは取得の抑止等の防止には十分でないことが、判明する可能性があります。

結果として、当社グループの技術の不正流用、第三者による類似技術開発及び権利侵害のクレームへの関与が当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 環境規制

自動車部品業界は、広範囲な環境その他の法的規制の適用を受けております。

燃費、安全性及び生産工場からの汚染物質レベル等規制が広範囲に渡っております。

その規制の変更等により、規制を遵守するための費用が発生する可能性があります。

#### 7. 原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品を外部より調達しております。調達先との安定的な取引関係維持に努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼすリスクが存在します。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社17社(うち国外9社)、関連会社2社で構成され、自動車関連製品の製造販売を主な内容とし、これに関連するサービス事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (自動車関連等)

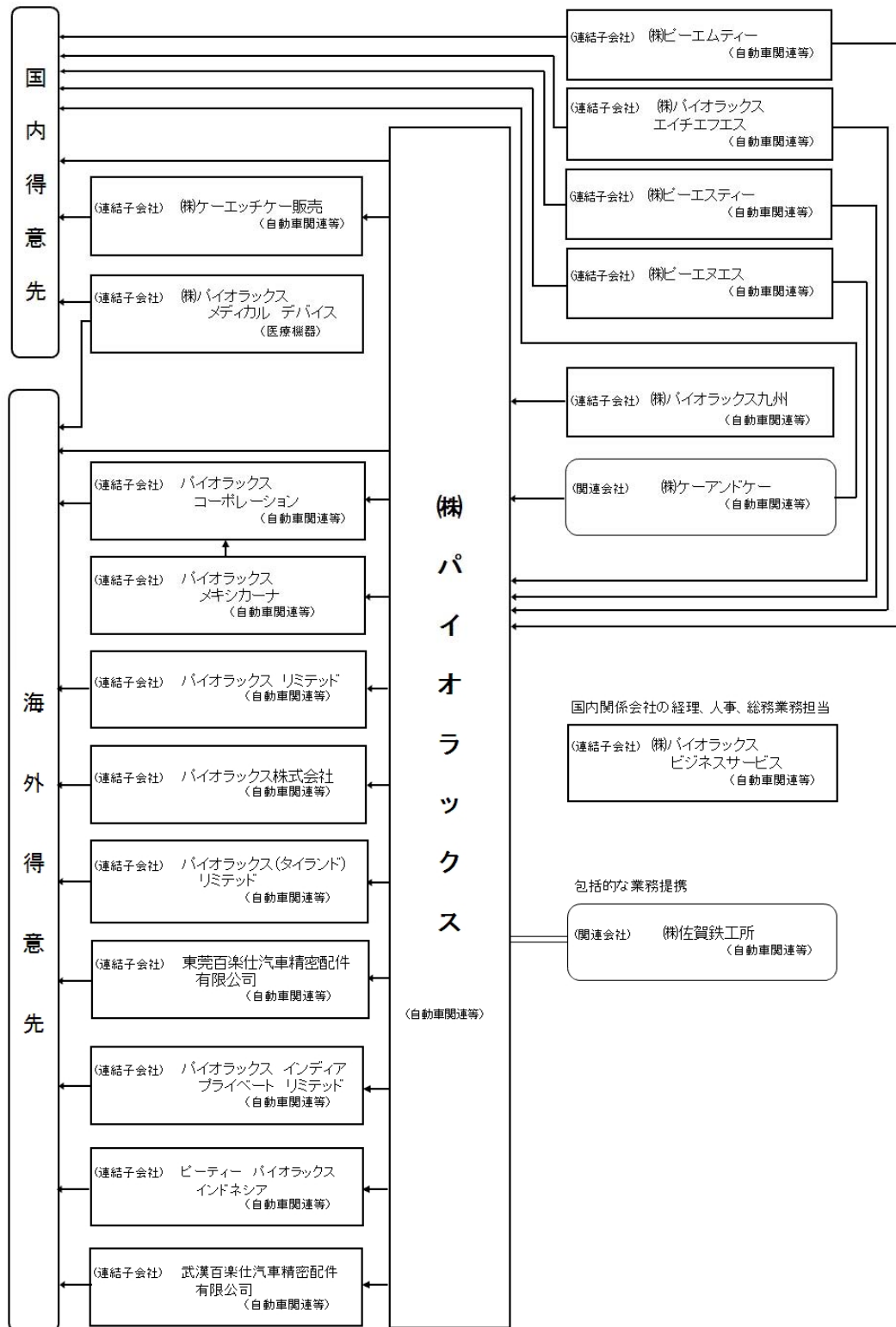
自動車関連等の主な製品は、工業用ファスナー(車の内装及び外装の結束具)及び精密ばねであり、当社が製造販売するほか、国内においては㈱パイオラックス エイチエフエス、㈱ピーエムティー、㈱ピーエスティー、㈱ピーエヌエス、㈱パイオラックス九州、㈱ケーアンドケーが製造を担当し、主に当社経由で日産自動車㈱、他の自動車会社及び関連会社、その他に販売しております。また、㈱ケーエッチケー販売は、当社より製品を仕入れ、国内の小口の得意先に対する販売を担当しております。㈱パイオラックス ビジネスサービスは、当社及び国内関係会社の経理、人事、総務の業務を担当しております。海外においては、パイオラックス コーポレーションが米国ジョージア州で自動車部品を製造し、販売しております。英国ではパイオラックス リミテッドが英国ランカシャー州で自動車部品を製造し、販売しております。韓国ではパイオラックス株式会社が韓国仁川広域市で自動車部品を製造し、販売しております。タイ国ではパイオラックス(タイランド)リミテッドがタイ国ラヨン県で自動車部品を製造し、販売しております。中国では東莞百樂仕汽車精密配件有限公司が中国広東省で自動車部品を製造し、販売しており、武漢百樂仕汽車精密配件有限公司が中国湖北省で自動車部品を製造し、販売しております。インド国ではパイオラックス インディア プライベート リミテッドがインド国アーンドラ・プラデーシュ州で自動車部品を製造し、販売しております。メキシコ国ではパイオラックス メキシカーナがメキシコ国ヌエボレオン州で自動車部品を製造しております。インドネシア共和国ではピーティー パイオラックス インドネシアがインドネシア共和国西ジャワ州で自動車部品を製造し、販売しております。

### (医療機器)

㈱パイオラックス メディカル デバイスが医療に関する製品を製造し、販売しております。

なお、当社は自動車用ボルトの大手メーカーである㈱佐賀鉄工所とグローバルな協力関係を構築することを目指して、包括的な業務提携契約を締結しております。

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「弾性を創造するパイオニア(Pioneer)」をコーポレート・アイデンティティとして、金属や樹脂をはじめあらゆる素材の「弾性(Elasticity)」を科学することにより、自動車産業や医療関連など広く産業・社会に貢献することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、自動車産業向け部品供給を事業の中核とし、グローバルな展開を急速に進める同業界のニーズを先取りしつつ、多様かつ高度なご要望に積極的にお応えしていくことを中長期的な経営戦略として位置付けております。

新興国における自動車需要が急拡大する中で、世界の自動車メーカーは、部品の設計・開発段階に遡って、システム化・モジュール化を進めながら、部品点数およびコストの削減を図ることで、現地価格水準に適合する車造りに取り組んでおります。

このような動きに対して、当社は提携先である株式会社佐賀鉄工所との包括的な業務協力関係をも活用しながら、内外市場における製品競争力を、品質、コスト、納期全般において高めることで乗り切る所存であります。

また、非自動車事業については、100%子会社である株式会社パイオラックス メディカル デバイス(PMD)が営んでいる医療機器関連事業を更に拡大させて新たな柱へと育成させる計画です。

今後も、当社グループがコア・テクノロジーとしてこれまで培ってまいりました弾性技術を活かせる事業を粘り強く開拓して参ります。

なお、当社は、企業統治の在り方として、コーポレート・ガバナンス強化の観点から、監査等委員会設置会社に移行するとともに、2名の社外取締役を招聘し、監査・監督機能の強化を図る予定であります。(本年6月開催予定の定時株主総会において株主の皆様のご承認を頂いた後に移行を予定しております。)

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループのコア事業である自動車関連事業は、①成長著しい新興国市場の攻略、②小型車・超低価格車部品の拡販、③縮小する国内自動車市場への対応、④環境対策車用部品の開発、といった課題に対する取り組みを速やかに推進する必要があります。

当社グループといたしましては、メーカーの原点である「良い製品を安く造る」ことに経営資源を集中するため、受注変動に応じて生産体制を柔軟に見直すほか、コスト削減の徹底により収益基盤の強化に取り組んでまいります。

##### ① お客様サービスの向上

自動車メーカーのグローバル展開が進み、部品会社間の競争が国内外を問わず激化している環境の中で、当社グループがサプライヤーとして生き残っていくためには、お客様に満足いただけるトップクラスの品質、価格、納期および新製品をも含めた開発力の向上が不可欠と認識しております。

品質面では、既に認証取得を完了しているT S 16949:2009の認証基準に沿った保証体制の継続的な整備拡充に努力してまいります。

また、価格面では、開発から製造までの一貫した合理化を進めると共に、VA(バリューアナリシス)・VE(バリューエンジニアリング)等の技術提案を積極的に推進することで、競争力確保を図る所存です。

環境対応については、I S O 14001:2004の認証を取得し自動車メーカーの要請に応える体制を築き上げておりますが、今後とも定期的に見直しを行い一層のレベルアップを図っていく所存です。

##### ② 製品群別戦略の強化

当社グループの製品が置かれている市場の変化に迅速に対応し、事業分野ごとに開発・製造・販売・品質保証に至るまで一体的な運営を推進するために、SBU(戦略的ビジネスユニット)制を導入しております。

単品の精密ばね、工業用ファスナーから樹脂・金属を組み合わせたユニット部品へのシフトを進めながら、より付加価値の高い製品の比重をグローバルに高めていく所存です。

また、自動車の内燃構造が、化石燃料から、環境に優しいEVやHEVへとシフトする動きにも着実に追随する所存です。

##### ③ グローバル体制の拡充

自動車メーカーからの部品供給要請は、国境・系列を越えて今後も高度化・加速化するものと思われま

す。当社グループとしては、既に拠点を持つアセアン、中国、メキシコといった新興国市場でのビジネスを拡大、深化させながら、北米や欧州事業と併せて、海外売上高の拡大を図りつつ、海外拠点の収益基盤拡充につなげる所存です。

##### ④ 医療機器事業の展開

子会社の株式会社パイオラックス メディカル デバイス(PMD)が手掛ける医療機器事業は、IVR(血管内治療)からスタートしましたが、消化器に使用する内視鏡治療、脳外科用の整形分野へと業容を拡大しております。これからも高齢化社会のニーズを捉え、大学病院等との共同研究によって、商品企画力・営業力の強化を図り、「人に優しい弾性材料」で作られた医療用具の開発・製造・販売を推進する所存です。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,438	21,517
受取手形及び売掛金	13,377	13,055
電子記録債権	974	1,228
有価証券	287	187
商品及び製品	4,251	4,310
仕掛品	1,738	1,595
原材料及び貯蔵品	1,788	1,768
繰延税金資産	693	719
その他	1,616	1,405
貸倒引当金	△61	△42
流動資産合計	41,104	45,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,018	16,160
減価償却累計額	△7,900	△8,288
建物及び構築物(純額)	8,118	7,872
機械装置及び運搬具	24,769	25,261
減価償却累計額	△16,629	△17,598
機械装置及び運搬具(純額)	8,140	7,663
工具、器具及び備品	27,096	26,822
減価償却累計額	△24,505	△24,268
工具、器具及び備品(純額)	2,590	2,553
土地	5,222	5,179
リース資産	97	90
減価償却累計額	△19	△27
リース資産(純額)	78	62
建設仮勘定	1,387	1,122
有形固定資産合計	25,538	24,455
無形固定資産		
のれん	7	4
その他	869	904
無形固定資産合計	876	909
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,946	※1 14,197
繰延税金資産	51	46
その他	1,276	1,189
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,274	15,433
固定資産合計	41,689	40,797
資産合計	82,794	86,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,027	3,199
短期借入金	1,228	881
リース債務	9	9
未払法人税等	1,038	1,050
賞与引当金	804	825
役員賞与引当金	4	4
環境対策引当金	2	1
その他	3,693	3,458
流動負債合計	9,807	9,430
固定負債		
リース債務	26	16
繰延税金負債	2,464	2,554
退職給付に係る負債	174	168
資産除去債務	18	18
その他	425	422
固定負債合計	3,109	3,180
負債合計	12,916	12,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金	2,696	2,697
利益剰余金	59,973	66,193
自己株式	△2,836	△2,837
株主資本合計	62,794	69,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,675	1,615
為替換算調整勘定	4,281	2,465
退職給付に係る調整累計額	△140	△408
その他の包括利益累計額合計	5,815	3,672
非支配株主持分	1,266	1,246
純資産合計	69,877	73,933
負債純資産合計	82,794	86,544

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	59,507	64,341
売上原価	※2,※3 42,454	※2,※3 45,414
売上総利益	17,052	18,927
販売費及び一般管理費	※1 8,972	※1 9,775
営業利益	8,080	9,151
営業外収益		
受取利息	65	58
受取配当金	40	48
持分法による投資利益	915	698
その他	296	246
営業外収益合計	1,317	1,052
営業外費用		
支払利息	59	55
固定資産廃棄損	33	42
賃貸収入原価	10	9
為替差損	14	—
自己株式取得費用	20	—
その他	49	32
営業外費用合計	188	140
経常利益	9,209	10,063
特別損失		
事業再編損	—	※4 92
特別損失合計	—	92
税金等調整前当期純利益	9,209	9,971
法人税、住民税及び事業税	2,738	2,831
法人税等調整額	102	27
法人税等合計	2,840	2,858
当期純利益	6,369	7,112
非支配株主に帰属する当期純利益	68	87
親会社株主に帰属する当期純利益	6,300	7,025

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,369	7,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	150
為替換算調整勘定	2,746	△1,759
持分法適用会社に対する持分相当額	534	△615
その他の包括利益合計	※1 3,676	※1 △2,224
包括利益	10,046	4,888
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,853	4,881
非支配株主に係る包括利益	192	6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,696	54,426	△710	59,373
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額			△131		△131
持分法適用会社における会計方針の変更を反映した当期首残高	2,960	2,696	54,294	△710	59,242
当期変動額					
剰余金の配当			△621		△621
親会社株主に帰属する当期純利益			6,300		6,300
自己株式の取得				△2,126	△2,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,678	△2,126	3,552
当期末残高	2,960	2,696	59,973	△2,836	62,794

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,084	1,427	△248	2,263	1,099	62,737
持分法適用会社における会計方針の変更による累積的影響額						△131
持分法適用会社における会計方針の変更を反映した当期首残高	1,084	1,427	△248	2,263	1,099	62,605
当期変動額						
剰余金の配当						△621
親会社株主に帰属する当期純利益						6,300
自己株式の取得						△2,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	2,853	107	3,552	166	3,719
当期変動額合計	591	2,853	107	3,552	166	7,272
当期末残高	1,675	4,281	△140	5,815	1,266	69,877

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,960	2,696	59,973	△2,836	62,794
当期変動額					
剰余金の配当			△805		△805
親会社株主に帰属する当期純利益			7,025		7,025
自己株式の取得				△0	△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	6,219	△0	6,219
当期末残高	2,960	2,697	66,193	△2,837	69,014

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,675	4,281	△140	5,815	1,266	69,877
当期変動額						
剰余金の配当						△805
親会社株主に帰属する当期純利益						7,025
自己株式の取得						△0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△60	△1,816	△267	△2,143	△20	△2,164
当期変動額合計	△60	△1,816	△267	△2,143	△20	4,055
当期末残高	1,615	2,465	△408	3,672	1,246	73,933



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,209	9,971
減価償却費	3,456	4,062
のれん償却額	2	2
持分法による投資損益(△は益)	△915	△698
デリバティブ評価損益(△は益)	1	△27
事業再編損	—	92
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	56	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	21
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	0	0
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△29	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	△17
受取利息及び受取配当金	△105	△107
支払利息	59	55
固定資産廃棄損	33	42
売上債権の増減額(△は増加)	96	△222
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230	△140
仕入債務の増減額(△は減少)	△485	1
その他	2	411
小計	11,186	13,447
利息及び配当金の受取額	175	154
利息の支払額	△59	△55
法人税等の支払額	△3,555	△2,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,746	10,729
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△233	—
定期預金の払戻による収入	1,186	244
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△5,966	△3,896
有形固定資産の売却による収入	63	30
無形固定資産の取得による支出	△77	△208
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	50	—
その他	△20	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,001	△3,674
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	319	—
短期借入金の返済による支出	—	△299
自己株式の取得による支出	△2,126	△0
リース債務の返済による支出	△8	△9
配当金の支払額	△642	△832
非支配株主への配当金の支払額	△19	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,476	△1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	△558
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	538	5,328
現金及び現金同等物の期首残高	15,818	16,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,356	※1 21,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名

- ・(株)パイオラックス エイチエフエス
- ・(株)ケーエッチケー販売
- ・(株)パイオラックスメディカルデバイス
- ・(株)ピーエムティー
- ・(株)ピーエスティ
- ・(株)パイオラックス ビジネスサービス
- ・(株)ピーエヌエス
- ・(株)パイオラックス九州
- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス インディア プライベート リミテッド
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百楽仕汽車精密配件有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社

関連会社名

- ・(株)ケーアンドケー
- ・(株)佐賀鉄工所

(株)佐賀鉄工所については、同社の海外子会社2社に対する投資について持分法を適用して認識した損益が連結財務諸表に与える影響が大きいため、当該2社の損益を(株)佐賀鉄工所の損益に含めて計算しており、持分法適用会社数は(株)佐賀鉄工所グループを1社として表示しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の8社の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社名

- ・パイオラックス コーポレーション
- ・パイオラックス リミテッド
- ・パイオラックス株式会社
- ・パイオラックス(タイランド) リミテッド
- ・東莞百楽仕汽車精密配件有限公司
- ・パイオラックス メキシカーナ
- ・ピーティー パイオラックス インドネシア
- ・武漢百楽仕汽車精密配件有限公司

また、従来、決算日が12月31日であるパイオラックス インディア プライベート リミテッドについては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行ってまいりましたが、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法に基づく原価法

## ロ. デリバティブ

時価法

## ハ. たな卸資産

商品及び製品・原材料・仕掛品

主として、先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

主として、最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具器具備品 2～20年

## ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

## ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ. 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

## ニ. 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

確定給付型の退職給付制度を設けている連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務

ハ. ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、合理的な年数(5年間)で、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

イ. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1百万円減少しております。また、当連結会計年度末の資本剰余金が1百万円増加しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1百万円増加しております。

また、1株当たり当期純利益金額は0.09円減少しております。1株当たり純資産額に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	11,712百万円	11,774百万円

## 2. 保証債務

当社従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証債務	0百万円	－百万円

3. 当社は、機動的な資金調達確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費と一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	2,535百万円	2,854百万円
荷造発送費	1,959百万円	2,081百万円
法定福利費及び厚生費	663百万円	764百万円
減価償却費	364百万円	423百万円
賞与	366百万円	405百万円
賞与引当金繰入額	251百万円	262百万円
退職給付費用	19百万円	16百万円
役員賞与引当金繰入額	4百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	2百万円	1百万円

※2. 研究開発費の総額

当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	559百万円	503百万円

※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	13百万円	101百万円

※4. 国内生産体制再編成に伴い、連結子会社の吸収合併を行う際に発生が見込まれる固定資産の減損損失及び臨時に支払われる退職金であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	530百万円	183百万円
組替調整額	△0百万円	0百万円
税効果調整前	529百万円	184百万円
税効果額	△133百万円	△33百万円
その他有価証券評価差額金	395百万円	150百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,746百万円	△1,759百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	424百万円	△643百万円
組替調整額	110百万円	28百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	534百万円	△615百万円
その他の包括利益合計	3,676百万円	△2,224百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	646,117	500,078	—	1,146,195
合計	646,117	500,078	—	1,146,195

(注) 自己株式の増加の内訳は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加500,000株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	288	22.50	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	353	27.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	401	利益剰余金	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,084,700	—	—	13,084,700
合計	13,084,700	—	—	13,084,700
自己株式				
普通株式(注)	1,146,195	146	—	1,146,341
合計	1,146,195	146	—	1,146,341

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	401	32.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	431	35.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	555	利益剰余金	45.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	16,438百万円	21,517百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△269百万円	△20百万円
有価証券勘定	287百万円	187百万円
取得日から満期日までの期間が3ヶ月を超えるもの	△100百万円	－百万円
現金及び現金同等物	16,356百万円	21,685百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売体制を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「自動車関連等」及び「医療機器」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連等」は、主に自動車産業に対して、精密ばね、工業用ファスナー及び樹脂・金属を組み合わせた小型ユニット部品等を製造・販売しております。「医療機器」は、医療機関に対して、I V R（血管内治療）、内視鏡治療及び整形治療機器等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	55,961	3,545	59,507
セグメント間の内部売上高 又は振替高	－	－	－
計	55,961	3,545	59,507
セグメント利益	8,592	177	8,770
セグメント資産	75,906	4,990	80,897
その他の項目			
減価償却費	3,336	88	3,424
のれんの償却額	2	－	2
持分法適用会社への投資額	11,712	－	11,712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,418	1,555	5,973



当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	合計
売上高			
外部顧客に対する売上高	60,504	3,837	64,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	60,504	3,837	64,341
セグメント利益	9,756	98	9,855
セグメント資産	79,668	5,111	84,780
その他の項目			
減価償却費	3,787	244	4,032
のれんの償却額	2	—	2
持分法適用会社への投資額	11,774	—	11,774
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,803	229	4,033

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,770	9,855
全社費用(注)	△734	△748
セグメント間取引消去	60	58
その他の調整額	△16	△13
連結財務諸表の営業利益	8,080	9,151

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	80,897	84,780
全社資産(注)	1,897	1,764
連結財務諸表の資産合計	82,794	86,544

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,424	4,032	28	28	3,453	4,061
のれんの償却額	2	2	—	—	2	2
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,973	4,033	36	24	6,010	4,057

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
30,820	6,922	7,004	9,352	1,378	4,029	59,507

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北 米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・スペイン・ハンガリー等

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア			北米	その他	合計
	中国	タイ国	その他			
11,600	4,329	2,731	3,506	2,831	538	25,538

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株	12,966	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア		北米		その他	合計
	中国	その他	米国	その他		
29,681	8,788	8,187	11,279	1,913	4,491	64,341

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…中国・タイ国・韓国等

北米…米国・メキシコ・カナダ

その他…英国・フランス・スペイン等

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア			北米	その他	合計
	中国	タイ国	その他			
11,440	3,841	2,276	3,159	3,258	478	24,455

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	12,472	自動車関連等

(注) 日産自動車グループへの売上高を、当社が知り得る限り集約して記載しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
減損損失	58	—	—	58

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	3	—	—	3
当期末残高	7	—	—	7

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	0	—	—	0
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車関連等	医療機器	全社・消去	合計
当期償却額	2	—	—	2
当期末残高	4	—	—	4

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額 5,747.00円	1株当たり純資産額 6,088.49円
1株当たり当期純利益金額 511.31円	1株当たり当期純利益金額 588.46円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	69,877	73,933
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,266	1,246
(うち非支配株主持分)	(1,266)	(1,246)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	68,610	72,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,938,505	11,938,359

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,300	7,025
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	6,300	7,025
期中平均株式数(株)	12,323,162	11,938,448

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、ストック・オプション等、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,935	9,234
受取手形	333	272
電子記録債権	912	1,085
売掛金	※1 7,153	※1 6,865
有価証券	201	101
製品	1,181	1,114
仕掛品	701	562
原材料及び貯蔵品	319	325
前払費用	79	88
繰延税金資産	310	307
その他	2,303	2,351
貸倒引当金	△0	△10
流動資産合計	21,431	22,299
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,824	6,869
減価償却累計額	△5,060	△5,108
建物(純額)	1,763	1,761
構築物	867	867
減価償却累計額	△727	△730
構築物(純額)	139	136
機械及び装置	10,185	10,145
減価償却累計額	△8,636	△8,743
機械及び装置(純額)	1,549	1,402
車両運搬具	9	17
減価償却累計額	△5	△9
車両運搬具(純額)	3	7
工具、器具及び備品	20,446	19,738
減価償却累計額	△19,963	△19,243
工具、器具及び備品(純額)	483	494
土地	4,343	4,343
建設仮勘定	28	65
有形固定資産合計	8,311	8,211
無形固定資産		
借地権	44	44
商標権	0	0
ソフトウェア	335	259
その他	1	271
無形固定資産合計	380	575

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,219	2,412
関係会社株式	14,239	16,456
出資金	0	0
関係会社出資金	3,721	4,318
従業員に対する長期貸付金	2	3
関係会社長期貸付金	3,591	3,173
長期前払費用	22	27
その他	630	634
貸倒引当金	△133	△161
投資損失引当金	△632	△534
投資その他の資産合計	23,662	26,331
固定資産合計	32,353	35,118
資産合計	53,785	57,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,876	※1 1,826
未払金	801	611
未払費用	498	489
未払法人税等	650	661
預り金	※1 3,826	※1 4,323
前受収益	11	11
賞与引当金	562	571
役員賞与引当金	3	3
環境対策引当金	2	1
流動負債合計	8,233	8,499
固定負債		
繰延税金負債	891	907
資産除去債務	18	18
その他	442	442
固定負債合計	1,352	1,367
負債合計	9,586	9,866
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,960	2,960
資本剰余金		
資本準備金	2,571	2,571
その他資本剰余金	124	124
資本剰余金合計	2,696	2,696

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	512	512
その他利益剰余金		
配当平均積立金	700	700
圧縮記帳積立金	832	852
別途積立金	30,485	33,485
繰越利益剰余金	7,341	7,520
利益剰余金合計	39,871	43,070
自己株式	△2,539	△2,540
株主資本合計	42,989	46,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,208	1,362
評価・換算差額等合計	1,208	1,362
純資産合計	44,198	47,550
負債純資産合計	53,785	57,417



(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	※1 32,995	※1 31,993
売上原価		
製品期首たな卸高	1,159	1,181
当期製品製造原価	※1 25,429	※1 24,696
合計	26,589	25,878
製品期末たな卸高	1,181	1,114
製品売上原価	25,407	24,763
売上総利益	7,587	7,229
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	1,177	1,172
貸倒引当金繰入額	0	—
給料	963	975
賞与引当金繰入額	178	182
役員賞与引当金繰入額	3	3
減価償却費	158	167
その他	1,435	1,409
販売費及び一般管理費合計	3,916	3,912
営業利益	3,671	3,316
営業外収益		
受取利息	12	16
有価証券利息	6	4
受取配当金	※1 1,179	※1 1,283
技術指導料	※1 586	※1 686
受取賃貸料	130	128
雑収入	201	77
営業外収益合計	2,117	2,197
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	8	38
支払利息	※1 16	※1 16
固定資産廃棄損	29	12
賃貸収入原価	47	46
自己株式取得費用	20	—
為替差損	—	20
雑損失	7	7
営業外費用合計	130	142
経常利益	5,658	5,371
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	98
特別利益合計	—	98
特別損失		
投資損失引当金繰入額	177	—
特別損失合計	177	—
税引前当期純利益	5,480	5,470
法人税、住民税及び事業税	1,686	1,455
法人税等調整額	52	△16
法人税等合計	1,738	1,438
当期純利益	3,741	4,031

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金						
		資本準備 金	その他資 本剰余金		配当平均 積立金	その他利益剰余金					
						圧縮記帳 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	792	27,585	7,182	△413	42,016	
当期変動額											
圧縮記帳積立金の積立						40		△40		—	
圧縮記帳積立金の取崩						△0		0		—	
剰余金の配当								△642		△642	
当期純利益								3,741		3,741	
別途積立金の積立							2,900	△2,900		—	
自己株式の取得									△2,126	△2,126	
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	40	2,900	159	△2,126	973	
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989	

	評価・換算差額等		純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
当期首残高	814	814	42,831
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△642
当期純利益			3,741
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△2,126
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	393	393	393
当期変動額合計	393	393	1,367
当期末残高	1,208	1,208	44,198

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金					
					配当平均積立金	圧縮記帳積立金	別途積立金			繰越利益剰余金
当期首残高	2,960	2,571	124	512	700	832	30,485	7,341	△2,539	42,989
当期変動額										
圧縮記帳積立金の積立						20		△20		—
圧縮記帳積立金の取崩						△1		1		—
剰余金の配当								△833		△833
当期純利益								4,031		4,031
別途積立金の積立							3,000	△3,000		—
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	19	3,000	179	△0	3,197
当期末残高	2,960	2,571	124	512	700	852	33,485	7,520	△2,540	46,187

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,208	1,208	44,198
当期変動額			
圧縮記帳積立金の積立			—
圧縮記帳積立金の取崩			—
剰余金の配当			△833
当期純利益			4,031
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	154	154
当期変動額合計	154	154	3,351
当期末残高	1,362	1,362	47,550

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～50年

機械及び装置 8年～15年

工具器具備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 環境対策引当金

当社が所有する土地の土壌汚染に関連する環境対策を目的とした支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

## (1) ヘッジ会計の方法

為替予約について、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

## (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務

## (3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「デリバティブ管理規程」に則り、外貨建取引のうち当社に為替変動リスクが帰属する場合は、必要に応じてそのリスクヘッジのため実需に基づき為替予約取引を行うものとしております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

## ※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,537百万円	1,597百万円
流動負債		
買掛金	547百万円	534百万円
預り金	3,814百万円	4,314百万円

## 2. 保証債務

従業員の持家融資に伴う金融機関借入金に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証債務	0百万円	－百万円

## 3. 当社は、機動的な資金調達の確保の観点から、みずほ銀行など計5金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	－百万円	－百万円
差引額	1,000百万円	1,000百万円

(損益計算書関係)

## ※1. 関係会社との取引に係わるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	6,092百万円	6,783百万円
関係会社からの仕入高	6,563百万円	6,187百万円
受取配当金	1,139百万円	1,234百万円
技術指導料	583百万円	685百万円
支払利息	16百万円	16百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	243,097	500,078	—	743,175
合計	243,097	500,078	—	743,175

(注) 自己株式の増加の内訳は、公開買付けにより自己株式を取得したことによる増加500,000株、単元未満株式の買取による増加78株であります。

当事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	743,175	146	—	743,321
合計	743,175	146	—	743,321

(注) 自己株式の増加146株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

有価証券、税効果会計に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 7. その他

## (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は平成28年6月28日開催予定の第100回定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成28年5月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

## (2) 役員の異動

## ① 代表者の異動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の異動

## ・監査等委員である新任取締役候補

取締役 長村 由紀夫 (現 参与・経営管理部長)  
 (非常勤) 取締役 今西 浩之 (現 社外監査役)  
 (非常勤) 取締役 浅野 謙一 (現 社外監査役)

(注) 今西 浩之および浅野 謙一は、社外取締役の候補者であります。

## ・退任予定役員

取締役 鈴木 徹 (執行役員 就任予定)  
 監査役 宮島 茂明 (退任)  
 (非常勤) 監査役 久富 勝則 (退任)

## ③ 就任予定日

平成28年6月28日

## (3) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,839	108.3
医療機器	3,872	109.2
合計	64,712	108.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注状況

当社グループは受注より出荷までの期間が極めて短いため、原則として一部の確定受注や過去の販売実績等を参考とした見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## ③販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比
自動車関連等	60,504	108.1
医療機器	3,837	108.3
合計	64,341	108.1

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額	割合	金額	割合
日産自動車(株)	4,764	8.0%	4,571	7.1%

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	31,345	10,851	13,574	3,735	59,507	—	59,507
(2)セグメント間の内部売上高	5,631	40	1,528	16	7,216	△7,216	—
計	36,976	10,892	15,102	3,752	66,724	△7,216	59,507
営業利益	5,353	1,287	1,118	466	8,225	△144	8,080

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,135	13,308	16,712	4,185	64,341	—	64,341
(2)セグメント間の内部売上高	6,144	115	1,625	63	7,949	△7,949	—
計	36,279	13,424	18,338	4,249	72,291	△7,949	64,341
営業利益	4,826	1,814	1,958	634	9,234	△82	9,151